

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特例市

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
			100.0%	98.6%	
			100.0%	91.2%	
			93.5%	94.2%	
			81.3%	88.1%	
			96.7%	97.9%	
			100.0%	96.9%	
			84.4%	68.3%	
			96.3%	91.2%	
	○	今後も今まで同様、正職員と臨時職員で対応。	22.2%	35.1%	
			100.0%	99.1%	
			100.0%	96.9%	
			100.0%	98.8%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			100.0%	97.7%	
			96.4%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
8	0	0.0%	0	52.0%	39.2%
37	7	18.9%	0	50.8%	46.9%
3	2	66.7%	0	69.7%	49.1%
0	0	0.0%	0	50.0%	13.2%
2	0	0.0%	2	79.2%	87.8%
0	0	0.0%	0	84.8%	76.3%
3	1	33.3%	2	77.1%	58.7%
0	0	0.0%	0	63.0%	74.1%
0	0	0.0%	0	46.2%	63.6%
0	0	0.0%	0	66.7%	48.5%
1	0	0.0%	0	37.5%	41.7%
20	0	0.0%	0	33.3%	13.8%
9	0	0.0%	0	47.7%	38.0%
1	0	0.0%	1	29.2%	22.0%
1	0	0.0%	1	20.6%	18.4%
5	0	0.0%	1	20.4%	28.0%
23	2	8.7%	20	16.4%	22.2%
2	2	100.0%	0	80.7%	51.1%
0	0	0.0%	0	52.1%	48.2%
0	0	0.0%	0	100.0%	74.2%
0	0	0.0%	0	90.0%	50.5%
10	0	0.0%	10	68.1%	53.6%
18	1	5.6%	17	46.8%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	50.0%	12.5%
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	移行率(類似団体)
				50.0%	12.5%
				6.3%	28.1%
				23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	策定時期	-	策定割合	作成割合
				100.0%	99.6%

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%	99.6%	81.3%	82.8%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	作成予定	作成完了予定年度	-	作成割合	作成割合
				81.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体